

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区下平間239番地
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 前第2四半期 連結累計期間	第68期 当第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,352,165	6,314,460	11,682,999
経常利益(千円)	345,075	574,482	1,015,870
四半期(当期)純利益(千円)	279,745	389,002	1,092,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,252	314,714	1,035,895
純資産額(千円)	5,428,022	6,526,675	6,296,190
総資産額(千円)	18,060,584	18,957,320	18,814,204
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.97	13.86	38.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.2	33.6	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	472,212	789,466	1,239,355
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,163	238,457	100,172
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	867,778	92,713	1,505,339
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,216,038	3,755,265	3,289,078

回次	第67期 前第2四半期 連結会計期間	第68期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	6.77	4.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

4. 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧にともない本格的な回復が期待されておりましたが、新興国における金融引き締めや、米国債の格下げやギリシャ国債に端を発したユーロ圏の金融不安によって世界経済の減速懸念は高まり、加えて円高の長期化が日本企業の足枷となっており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況にあると捉えております。

こうした状況下、当社グループにおいては主要顧客の一つである半導体業界の減速の影響も相俟って受注高は5,422百万円（前年同期比1,557百万円減、22.3%）と大幅な減少となりました。しかしながら、売上高は震災前の受注残に支えられ6,314百万円（前年同期比962百万円増、+18.0%）の結果となりました。

利益面に関しては、コスト抑制等に努めた結果、経常利益574百万円（前年同期比229百万円増、+66.5%）、四半期純利益389百万円（前年同期比109百万円増、+39.1%）となりました。

下記セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

#### 駆動システム

震災による部品のサプライチェーンの混乱、中国における金融引き締めによる設備投資案件の縮小等の影響を受け、受注高は2,172百万円（前年同期比1,119百万円減、34.0%）と大幅に減少しました。しかしながら、震災以前の受注残と増産対策が寄与し、売上高は2,821百万円（前年同期比376百万円増、+15.4%）、営業利益は455百万円（前年同期比151百万円増、+49.8%）の結果となりました。

#### 金型システム

モータコア金型の主要顧客である電機メーカーや車載モーターメーカーからの更新金型需要は、省電力化やレアアース削減等を目的に底堅い動きがあったものの、金融引き締めによる中国顧客の需要減少、円高による国内顧客の減産、震災による自動車生産ラインの休止等の影響を受けたことにより前年同期に対し受注、売上ともに減少いたしました。

当セグメントの受注高は1,380百万円（前年同期比298百万円減、17.8%）、売上高は1,308百万円（前年同期比45百万円減、3.3%）、営業損失は78百万円（前年同期は営業利益31百万円）の結果となりました。

#### 機工・計測システム

震災や中国の金融引き締めの影響によりツーリング、ゲージ等の受注が大幅に減少したものの、工作機械が特定ユーザ向けの売上に支えられたことや半導体材料メーカー向けに超精密表面形状測定装置の売上が増加したことによりセグメント全体では大幅な増収となりました。

当セグメントの受注高は1,934百万円（前年同期比73百万円減、3.7%）、売上高は2,249百万円（前年同期比696百万円増、+44.8%）、営業利益は135百万円（前年同期は営業損失74百万円）の結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し466百万円増の3,755百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は789百万円（前年同四半期472百万円の増加）となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少、たな卸資産の増加などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は238百万円（前年同四半期44百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は92百万円（前年同四半期867百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,957百万円となり、前連結会計年度末と比較し143百万円増加しました。これは主に売上債権が減少したものの、現金及び預金、たな卸資産等の増加により流動資産が204百万円増加したこと、減価償却費の範囲での設備投資により固定資産が61百万円減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,430百万円となり、前連結会計年度末と比較し87百万円減少しました。これは主に仕入債務等の減少による流動負債52百万円の減少と、役員退職慰労引当金の減少により固定負債が34百万円減少したことによるものです。

また当第2四半期連結会計期間末の純資産は6,526百万円となり、前連結会計年度末と比較し230百万円の増加となりました。これは主に株主資本304百万円、少数株主持分3百万円の増加と、その他の包括利益累計額が78百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は59百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり単元 株式数は1,000株であ ります。
計	28,100,000	28,100,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーカーハネフィン(ユーケー) リミテッド (常任代理人 みずほ証券(株))	55 メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP2 4SJ イングランド	9,400	33.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,381	4.91
黒田浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区下平間239番地	782	2.78
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	616	2.19
朝日生命保険(相)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	500	1.77
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	443	1.57
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	412	1.46
日本トムソン(株)	東京都港区高輪2丁目19番19号	355	1.26
計	-	15,806	56.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,988,000	27,988	同上
単元未満株式	普通株式 82,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,988	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式620株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区下平間 239番地	30,000	-	30,000	0.11
計	-	30,000	-	30,000	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,314,520	3,768,237
受取手形及び売掛金	3,110,505	2,761,676
有価証券	-	12,470
商品及び製品	391,234	439,414
仕掛品	1,140,084	1,230,592
原材料及び貯蔵品	371,982	412,067
その他	717,948	625,593
貸倒引当金	2,582	1,813
流動資産合計	9,043,692	9,248,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,305,358	3,178,111
土地	3,231,169	3,231,169
その他(純額)	1,083,898	1,182,098
有形固定資産合計	7,620,425	7,591,379
無形固定資産		
	119,720	118,191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,111	1,219,837
その他	774,387	780,803
貸倒引当金	1,132	1,129
投資その他の資産合計	2,030,365	1,999,511
固定資産合計	9,770,511	9,709,082
資産合計	18,814,204	18,957,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,552,948	2,509,633
短期借入金	3,047,408	3,033,920
未払法人税等	56,718	39,913
賞与引当金	214,989	279,772
事業構造改善引当金	10,450	2,960
その他	553,399	517,269
流動負債合計	6,435,914	6,383,470
固定負債		
長期借入金	2,599,490	2,630,825
退職給付引当金	1,916,005	1,911,199
役員退職慰労引当金	194,375	70,236
環境対策引当金	93,872	93,872
その他	1,278,354	1,341,041
固定負債合計	6,082,098	6,047,175
負債合計	12,518,013	12,430,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	1,374,784	1,679,577
自己株式	6,960	6,982
株主資本合計	4,694,218	4,998,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,974	141,525
繰延ヘッジ損益	-	1,208
土地再評価差額金	1,314,449	1,314,449
為替換算調整勘定	93,470	84,899
その他の包括利益累計額合計	1,447,953	1,369,867
少数株主持分	154,018	157,816
純資産合計	6,296,190	6,526,675
負債純資産合計	18,814,204	18,957,320

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	5,352,165	6,314,460
売上原価	4,088,217	4,655,274
売上総利益	1,263,948	1,659,185
販売費及び一般管理費	1,005,679	1,166,716
営業利益	258,268	492,468
営業外収益		
持分法による投資利益	42,345	45,545
設備賃貸料	37,555	34,466
受取ロイヤリティー	61,677	59,806
助成金収入	24,576	23,741
その他	60,469	43,744
営業外収益合計	226,622	207,303
営業外費用		
支払利息	86,352	68,798
その他	53,463	56,491
営業外費用合計	139,815	125,290
経常利益	345,075	574,482
特別利益		
固定資産売却益	2,425	135
貸倒引当金戻入額	6,555	-
特別利益合計	8,980	135
特別損失		
投資有価証券評価損	24,086	10,700
固定資産除却損	1,219	150
固定資産売却損	71	-
クレーム対策関連費用	-	20,488
特別損失合計	25,376	31,339
税金等調整前四半期純利益	328,678	543,278
法人税、住民税及び事業税	17,716	28,916
法人税等調整額	25,014	122,469
法人税等合計	42,730	151,386
少数株主損益調整前四半期純利益	285,948	391,892
少数株主利益	6,203	2,889
四半期純利益	279,745	389,002

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,948	391,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,175	85,759
繰延ヘッジ損益	-	1,208
為替換算調整勘定	15,519	9,479
持分法適用会社に対する持分相当額	-	311
その他の包括利益合計	118,695	77,177
四半期包括利益	167,252	314,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,710	310,916
少数株主に係る四半期包括利益	6,541	3,798

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	328,678	543,278
減価償却費	339,496	303,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	164	772
賞与引当金の増減額(は減少)	45,663	64,782
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,327	4,805
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,778	124,139
受取利息及び受取配当金	10,612	12,726
支払利息	86,352	68,798
持分法による投資損益(は益)	42,345	45,545
有形固定資産売却損益(は益)	2,353	135
有形固定資産除却損	1,219	150
投資有価証券評価損益(は益)	24,086	10,700
売上債権の増減額(は増加)	877,674	351,144
たな卸資産の増減額(は増加)	267,083	175,082
仕入債務の増減額(は減少)	919,682	49,091
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,856	15,203
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,808	63,294
その他	14,376	2,155
小計	584,955	884,558
利息及び配当金の受取額	10,407	12,726
利息の支払額	87,240	66,969
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,910	40,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,212	789,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	457	59,069
有形及び無形固定資産の取得による支出	45,506	173,935
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,712	195
その他	4,912	5,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,163	238,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	147,857	12,565
長期借入れによる収入	-	610,000
長期借入金の返済による支出	698,997	579,697
リース債務の返済による支出	20,654	26,219
自己株式の取得による支出	268	21
配当金の支払額	-	84,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	867,778	92,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,688	7,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,417	466,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,667,456	3,289,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,216,038	3,755,265

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 448,901千円	人件費 517,726千円
賞与引当金繰入額 56,195	賞与引当金繰入額 121,206
退職給付費用 40,627	退職給付費用 36,068
役員退職慰労引当金繰入額 9,341	役員退職慰労引当金繰入額 11,819

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,241,476 千円	現金及び預金勘定 3,768,237 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,437	有価証券勘定 12,470
現金及び現金同等物 3,216,038	計 3,780,707
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,442
	現金及び現金同等物 3,755,265

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,208	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,444,713	1,354,339	1,553,111	5,352,165	-	5,352,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,444,713	1,354,339	1,553,111	5,352,165	-	5,352,165
セグメント利益又は損失( )	303,740	31,401	74,074	261,066	2,798	258,268

(注)1 セグメント利益の調整額 2,798千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,816,026	1,308,977	2,189,456	6,314,460	-	6,314,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,509	-	59,887	65,397	65,397	-
計	2,821,536	1,308,977	2,249,343	6,379,857	65,397	6,314,460
セグメント利益又は損失( )	455,092	78,660	135,104	511,536	19,068	492,468

(注)1 セグメント利益の調整額 19,068千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円97銭	13円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	279,745	389,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	279,745	389,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,070	28,069

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

黒田精工株式会社  
取締役会 御中

### 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含んでおりません。